

2015年5月22日
A I G 富士生命保険株式会社

平成26年度決算のお知らせ

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野紀夫）は、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の決算の概要をお知らせいたします。

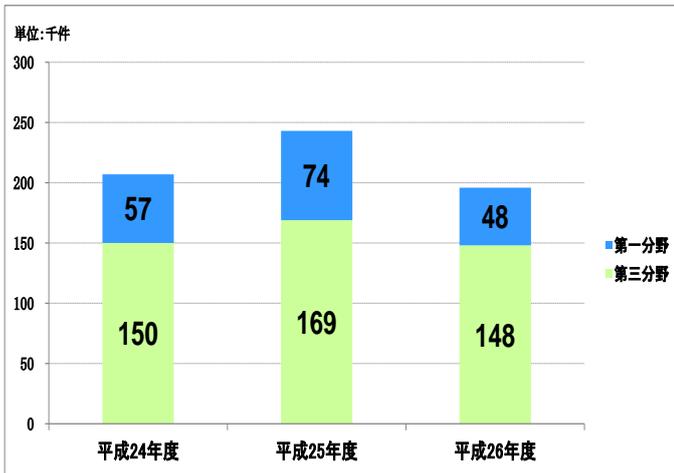
なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

決算のトピックス

1. 新契約件数

新契約件数は196千件となりました。

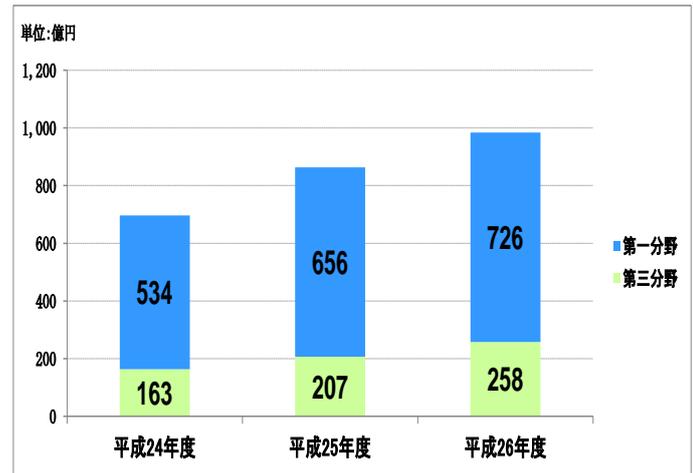
196千件の内訳 第一分野 48千件
第三分野 148千件



2. 保険料収入

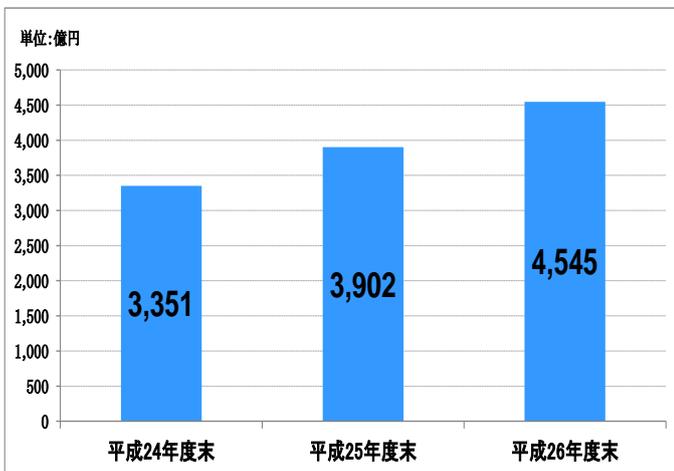
保険料収入は、前年同期から14.0%増加し984億円となりました。

984億円の内訳 第一分野 726億円
第三分野 258億円



3. 総資産

総資産は、平成25年度末から16.5%増加し4,545億円となりました。



4. 純損失

事業規模拡大に伴う事業費の増加等により18億円の純損失となりました。

5. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は1,188.7%と健全な水準を維持しています。

平成 2 6 年度決算について

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 C E O 友野 紀夫）の平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 2 6 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 2 6 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	4 頁
4. 平成 2 6 年度一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	1 2 頁
6. 損益計算書	……	1 9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	2 1 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	2 2 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	2 3 頁
10. リスク管理債権の状況	……	2 3 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	2 4 頁
12. 平成 2 6 年度特別勘定の状況	……	2 5 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	2 5 頁

以 上

平成 26 年度決算のお知らせ

平成 27 年 5 月 22 日
A I G 富士生命保険株式会社

平成 26 年度の決算の概要は以下のとおりです。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 5 年度末				平成 2 6 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	835	135.1	25,387	115.6	999	119.7	28,767	113.3
個人年金保険	9	96.2	442	92.9	9	96.3	420	95.0
団 体 保 険	—	—	2,166	100.8	—	—	2,371	109.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 5 年度						平成 2 6 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	244	117.4	4,839	121.3	4,839	—	196	80.6	4,884	100.9	4,884	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	79	118.6	79	—	—	—	288	364.0	288	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	59,850	119.5	71,204	119.0
個 人 年 金 保 険	3,071	94.3	2,932	95.5
合 計	62,921	117.9	74,136	117.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	22,492	127.9	26,722	118.8

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	13,162	119.8	15,143	115.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	13,162	119.8	15,143	115.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,847	105.1	5,333	91.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	110,649	136.6	139,498	126.1
資 産 運 用 収 益	7,696	109.9	7,575	98.4
保 険 金 等 支 払 金	40,154	131.3	59,640	148.5
資 産 運 用 費 用	258	99.8	324	125.7
経 常 損 失	443	109.4	1,404	317.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	390,283	116.5	454,538	116.5

2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	990	28,660	—	—	3,107	2,371	4,098	31,031
	災害死亡	36	1,496	0	0	241	179	278	1,676
	その他の条件付死亡	6	65	—	—	—	—	6	65
生存保障		9	107	9	420	0	0	18	528
入院保障	災害入院	129	7	0	0	249	0	379	8
	疾病入院	134	7	0	0	—	—	135	7
	その他の条件付入院	80	6	0	0	—	—	80	6
障害保障		13	—	0	—	250	—	264	—
手術保障		189	—	0	—	—	—	189	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成26年度決算に基づく契約者配当金例示

平成26年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成12年10月1日	15年	7,960円	0円
平成17年10月1日	10年	8,945円	0円
平成22年10月1日	5年	8,795円	0円

<例2> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成12年10月1日	15年	9,430円	0円
平成17年10月1日	10年	10,675円	0円
平成22年10月1日	5年	10,500円	0円

<例3> 5年ごと利差配当付個人年金保険（5年確定年金）の場合

30歳加入、60歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金120万円

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成12年10月1日	15年	13,920円	0円
平成17年10月1日	10年	14,688円	0円
平成22年10月1日	5年	14,640円	0円

(注) 経過年数とは平成27年4月2日から平成28年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替扱月払の1回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は0とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
1.20%	1.40%	1.70%	1.70%	1.70%

5年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、平成26年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成26年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成26年度の日本経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や天候不順による個人消費の落ち込み等により、年度前半は実質GDP成長率がマイナスに転じたものの、後半は再び緩やかな回復基調で推移しました。

物価については、消費者物価指数(コアCPI)が月次ベースで年度前半は前年同月比+3%台、年度後半は前年同月比+2%台で推移、年度平均では前年度比+2.8%と2年連続の上昇となりましたが、消費税率引き上げの影響を除けば(日銀試算ベース)、年度末の2015年3月は前年同月比+0.2%と低い伸びに留まりました。

国内長期金利(新発10年国債利回り)は、日銀が「量的・質的金融緩和政策」を継続するなか、10月に追加緩和を決定するといった動きもあり、低下基調で推移、1月20日には一時0.195%と初の0.2%台割れとなりました。また、同日、新発5年国債が初めてマイナス金利となる等、国内金利は歴史的低水準を記録しました。国内長期金利はその後、上昇に転じたものの、年度末0.4%と昨年度末の0.64%から低下して終わりました。

日経平均株価は、9月に年初来最高値16,374.14円を記録した後、世界的な景気の先行き不透明感等から大きく下落、10月には14,500円台まで下落する局面も見られましたが、日銀の追加緩和や米国経済の回復を背景とする円安に伴う好調な企業業績を反映し、11月に約7年ぶりとなる17,000円台を記録、その後は17,000円台を割り込む局面も見られましたが、概ね上昇基調で推移し、年度末は19,206.99円となりました。

② 当社の運用方針

当社は生命保険事業の社会性および保険商品(負債)の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先した長期安定的な収益確保を図っています。このため、日本国債並びに高格付けの国内公社債投資を中心とする運用を行っています。

一方、運用資産ポートフォリオの多様化を図るべく、円貨建および為替ヘッジ付きの外国証券(公社債)への投資についても増加させています。

株式、投資信託につきましては、リスク許容度に鑑み、限定的な運用を行っています。

また、貸付につきましては、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

平成26年度末の総資産は、前年度末比64,254百万円増加し454,538百万円となりました。

上記運用方針に沿って、運用資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は7,575百万円、資産運用関係費用は324百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が307,627百万円(67.7%)、外国証券が90,521百万円(19.9%)、貸付金が12,758百万円(2.8%)、その他の証券が7,426百万円(1.6%)、現預金・コールローンが3,179百万円(0.7%)となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,481	0.9	3,179	0.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	354,303	90.8	406,116	89.3
公 社 債	276,775	70.9	307,627	67.7
株 式	916	0.2	542	0.1
外 国 証 券	69,766	17.9	90,521	19.9
公 社 債	69,766	17.9	90,521	19.9
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	6,844	1.8	7,426	1.6
貸付金	12,511	3.2	12,758	2.8
不動産	91	0.0	197	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	19,900	5.1	32,288	7.1
貸倒引当金	△4	△0.0	△3	△0.0
合 計	390,283	100.0	454,538	100.0
うち外貨建資産	34,119	8.7	38,816	8.5

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	△263	△302
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	45,778	51,813
公社債	△13,722	30,851
株式	△1,448	△374
外国証券	57,873	20,754
公社債	57,873	20,754
株式等	-	-
その他の証券	3,075	582
貸付金	433	247
不動産	8	106
繰延税金資産	-	-
その他	9,182	12,388
貸倒引当金	△4	1
合計	55,135	64,254
うち外貨建資産	30,450	4,697

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	6,415	7,325
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	6,056	6,954
貸付金利息	358	370
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,280	248
国債等債券売却益	441	10
株式等売却益	808	145
外国証券売却益	-	2
その他	31	89
有価証券償還益	-	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	1
その他運用収益	-	-
合 計	7,696	7,575

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支 払 利 息	2	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	53	230
国債等債券売却損	8	8
株式等売却損	13	2
外国証券売却損	14	218
そ の 他	16	-
有価証券評価損	77	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	66	-
外国証券評価損	-	-
そ の 他	11	-
有価証券償還損	2	-
金融派生商品費用	97	85
為 替 差 損	18	1
貸倒引当金繰入額	4	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	1	4
合 計	258	324

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2.24	1.89
うち 公 社 債	1.98	1.84
うち 株 式	85.42	30.90
うち 外 国 証 券	1.91	1.61
貸 付 金	2.94	2.94
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	2.14	1.78
うち 海 外 投 融 資	1.91	1.61

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	165,561	182,833	17,271	17,612	340	184,925	212,323	27,398	27,453	55
責任準備金対応債券	55,454	57,107	1,653	1,686	33	80,271	87,942	7,670	7,725	54
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	126,501	133,196	6,695	7,415	720	129,818	140,828	11,010	11,032	21
公 社 債	77,477	83,597	6,120	6,180	60	78,179	85,452	7,272	7,278	5
株 式	638	825	186	186	-	330	451	120	120	-
外 国 証 券	42,185	41,928	△257	264	522	46,330	47,498	1,168	1,184	16
公 社 債	42,185	41,928	△257	264	522	46,330	47,498	1,168	1,184	16
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	6,198	6,844	645	783	138	4,977	7,426	2,449	2,449	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	347,517	373,136	25,619	26,714	1,095	395,015	441,095	46,079	46,210	130
公 社 債	270,655	295,883	25,227	25,321	94	300,354	337,407	37,052	37,167	114
株 式	638	825	186	186	-	330	451	120	120	-
外 国 証 券	70,024	69,583	△440	422	862	89,352	95,809	6,457	6,473	16
公 社 債	70,024	69,583	△440	422	862	89,352	95,809	6,457	6,473	16
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	6,198	6,844	645	783	138	4,977	7,426	2,449	2,449	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」については該当ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	90	90
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	90	90
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	90	90

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度末 平成26年3月31日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在	科 目	平成25年度末 平成26年3月31日現在	平成26年度末 平成27年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,481	3,179	保険契約準備金	369,201	430,515
預貯金	3,481	3,179	支払準備金	2,242	2,859
有価証券	354,303	406,116	責任準備金	366,435	427,156
国債	261,866	289,139	契約者配当準備金	524	499
社債	14,909	18,487	代理店借	1,545	1,749
株式	916	542	再保険借	252	323
外国証券	69,766	90,521	その他負債	3,332	3,451
その他の証券	6,844	7,426	未払法人税等	6	27
貸付金	12,511	12,758	未払金	101	129
保険約款貸付	12,503	12,737	未払費用	1,327	1,530
一般貸付	8	21	預り金	121	205
有形固定資産	272	373	金融派生商品	1,103	1,212
建物	91	197	リース債務	79	57
リース資産	75	53	資産除去債務	62	99
その他の有形固定資産	106	121	仮受金	529	190
無形固定資産	835	1,120	退職給付引当金	-	6
ソフトウェア	396	848	役員退職慰労引当金	41	39
その他の無形固定資産	439	271	特別法上の準備金	545	661
代理店貸	6	1	価格変動準備金	545	661
再保険貸	10,715	19,776	繰延税金負債	2,035	3,150
その他資産	8,151	11,215			
未収金	6,624	8,074	負債の部合計	376,954	439,898
前払費用	32	63			
未収収益	1,288	1,468	(純資産の部)		
預託金	124	199	資本金	13,000	13,000
金融派生商品	79	1,406	資本剰余金	3,000	3,000
仮払金	3	3	資本準備金	3,000	3,000
その他の資産	0	0	利益剰余金	△7,330	△9,220
前払年金費用	9	-	その他利益剰余金	△7,330	△9,220
貸倒引当金	△4	△3	繰越利益剰余金	△7,330	△9,220
			株主資本合計	8,669	6,779
			その他有価証券評価差額金	4,659	7,860
			評価・換算差額等合計	4,659	7,860
			純資産の部合計	13,328	14,639
資産の部合計	390,283	454,538	負債及び純資産の部合計	390,283	454,538

(平成26年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次の通りであります。
 - (1) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、80,271百万円、時価は87,942百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次の通りです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分は以下の通りです。
 - (1) 5年ごと利差配当商品区分
 - (2) 無配当商品区分
 - (3) 医療・がん商品区分

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の通りであります。
 - ・ 有形固定資産（リース資産を除く）は、定額法により行っております。
 - ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。

(会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。当社が属するAIG グループでは、グループ内の業務や拠点の統合を進めている中、システムや有形固定資産への大規模な投資が見込まれております。

これを契機に、国内AIG グループとの会計処理の統一を目的として、当社でも有形固定資産の使用状況を見直した結果、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると見込まれるため、定額法がより適切に期間損益を反映させると判断致しました。

なお、この変更による当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次の通りであります。

- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
- ・ 数理計算上の差異の処理年数 10年
- ・ 過去勤務費用の処理年数 10年

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法は、ポイント基準を採用していましたが、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法は、主に従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法を採用していましたが、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金、当事業年度の経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなる場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。

- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次の通りであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実に努め、リスク管理の強化に努めております。

この方針に基づき、具体的には、債券については、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。株式、投資信託については、保有ポートフォリオの見直しを行うとともに、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。

また、貸付については、保険約款貸付を中心とした運用を行っており、デリバティブについては、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、金利・株式などの市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを、また信用リスクの管理にあたっては、信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをバリュー・アット・リスク（VaR：予想最大損失額）による計量化手法を用いて定量的にリスク量の把握を行い、許容されるリスク量の範囲内にコントロールしています。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,179	3,179	—
(2) 有価証券	406,026	441,095	35,068
満期保有目的の債券	184,925	212,323	27,398
責任準備金対応債券	80,271	87,942	7,670
その他有価証券	140,828	140,828	—
(3) 貸付金	12,758	12,758	—
保険約款貸付	12,737	12,737	—
一般貸付	21	21	—
(4) 金融派生商品	194	194	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(84)	(84)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	279	279	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため有価証券には含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、90百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は252百万円であります。

18. 関係会社に対する金銭債権の総額は5,065百万円、金銭債務の総額は480百万円であります。

19. 繰延税金資産の総額は、3,989百万円、繰延税金負債の総額は、3,203百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,937百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,689百万円、保険契約準備金1,363百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額196百万円、価格変動準備金190百万円であります。

繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,150百万円であります。

当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△21.18%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△14.15%であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.78%から28.85%となりました。

この税率変更により、繰延税金負債は210百万円減少しております。

20. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	524百万円
当期契約者配当金支払額	365百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	341百万円
当期末現在高	499百万円

22. 担保に供されている資産の額は、有価証券693百万円であります。なお、担保付き債務の額はありません。

23. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は92百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は2,535百万円であります。

24. 1株当たりの純資産額は45,749円87銭であります。

25. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金41,013百万円を含んでおります。

26. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は754百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

27. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	376 百万円
勤務費用	124 百万円
利息費用	5 百万円
数理計算上の差異の	
当期発生額	△ 4 百万円
退職給付の支払額	△ 13 百万円
過去勤務費用の当期発生額	- 百万円
転籍者受入による増加額	211 百万円
その他	- 百万円
期末における退職給付債務	<u><u>700 百万円</u></u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	361 百万円
期待運用収益	8 百万円
数理計算上の差異の	
当期発生額	68 百万円
事業主からの拠出額	116 百万円
退職給付の支払額	△ 13 百万円
転籍者受入による増加額	202 百万円
その他	- 百万円
期末における年金資産	<u><u>744 百万円</u></u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	700 百万円
年金資産	<u><u>△ 744 百万円</u></u>
	△ 43 百万円
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円
未認識数理計算上の差異	50 百万円
未認識過去勤務費用	- 百万円
その他	- 百万円
退職給付引当金	<u><u>6 百万円</u></u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	124 百万円
利息費用	5 百万円
期待運用収益	△ 8 百万円
数理計算上の差異の 当期の費用処理額	2 百万円
過去勤務費用の 当期の費用処理額	- 百万円
その他	- 百万円
確定給付制度に係る 退職給付費用	<u>123 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	47.6 %
株式	37.3 %
現金及び預金	1.2 %
その他	14.0 %
合計	<u>100.0 %</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	1.55%

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、49百万円であります。

28. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
経常収益	119,016	148,651
保険料等収入	110,649	139,498
再保険収入	86,403	98,497
資産運用収入	24,245	41,001
利息及び配当金等収入	7,696	7,575
有価証券利息・配当	6,415	7,325
貸付金利息	6,056	6,954
有価証券売却益	358	370
有価証券償還益	1,280	248
貸倒引当金戻入額	-	0
その他経常収益	-	1
その他経常収益	670	1,577
年金特約取扱受入金	0	0
保険金据置受入金	645	1,541
退職給付引当金戻入額	14	-
その他経常収益	8	35
経常費用	119,459	150,056
保険金等支払	40,154	59,640
再保険料	4,834	6,221
年金支払	650	706
給付返戻金	4,698	7,154
解約返戻金	11,107	12,093
その他再保険料	911	830
責任準備金等繰入額	54,220	61,337
再保険責任準備金繰入額	17,951	32,633
支払準備金繰入額	243	616
責任者配当積立利息繰入額	53,976	60,720
契約者配当積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	258	324
有価証券売却損	2	2
有価証券評価損	53	230
有価証券償還損	77	-
有価証券償還損	2	-
金融派生商品費用	97	85
為替差損	18	1
貸倒引当金繰入額	4	-
その他運用費用	1	4
事業経常費用	23,740	26,736
その他経常費用	1,086	2,016
保険金据置支払	510	1,279
減価償却費	359	390
退職給付引当金繰入額	193	310
その他経常費用	-	21
その他経常費用	21	13
経常損失	443	1,404
特別利益	0	-
特別損失	108	116
固定資産等処分損	0	-
固定資産等処分損	2	0
特別法上の準備金繰入額	105	115
価格変動準備金	105	115
契約者配当準備金繰入額	292	341
税法引当及人税等当	843	1,862
法人税	44	27
法人税	44	27
当期純損	888	1,889

(平成26年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は10,737百万円、費用の総額は9,189百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券10百万円、株式145百万円、外国証券2百万円、その他89百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券8百万円、株式2百万円、外国証券218百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は10百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は345百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価損77百万円が含まれております。
6. 1株当たりの当期純損失は、5,906円2銭であります。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入12,852百万円及び出再保険責任準備金調整額22,793百万円等を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額29,048百万円等を含んでおります。
9. 関連当事者との取引に関する内容は以下の通りです。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	American International Reinsurance Co. Ltd	なし	再保険取引先	再保険収入	10,736	再保険貸	4,970
				再保険料	5,791	再保険借	18

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の再保険取引については、再保険協約書の定めにより決定しております。

10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
基礎利益 A	△2,163	△919
キャピタル収益	1,280	248
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,280	248
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	247	317
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	53	230
有価証券評価損	77	—
金融派生商品費用	97	85
為替差損	18	1
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,033	△68
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△1,130	△988
臨時収益	1,106	1
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	1
その他臨時収益	1,106	—
臨時費用	418	417
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	414	417
個別貸倒引当金繰入額	4	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	687	△416
経常利益 A+B+C	△443	△1,404

*平成25年度の「その他臨時収益」の内訳は、追加責任準備金戻入額 1,106 百万円であります。

8. 株主資本等変動計算書

平成 25 年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	11,500	1,500	△ 6,442	6,557	5,912	12,470
当期変動額						
新株の発行	1,500	1,500		3,000		3,000
当期純利益			△ 888	△ 888		△ 888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 1,253	△ 1,253
当期変動額合計	1,500	1,500	△ 888	2,111	△ 1,253	858
当期末残高	13,000	3,000	△ 7,330	8,669	4,659	13,328

平成 26 年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	13,000	3,000	△ 7,330	8,669	4,659	13,328
当期変動額						
当期純利益			△ 1,889	△ 1,889		△ 1,889
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					3,201	3,201
当期変動額合計			△ 1,889	△ 1,889	3,201	1,311
当期末残高	13,000	3,000	△ 9,220	6,779	7,860	14,639

(平成 26 年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数は、次の通りであります。

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	320,000	—	—	320,000
合 計	320,000	—	—	320,000

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	12,645	12,899
合計	12,645	12,899

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	30,292	31,463
資本金等	8,669	6,779
価格変動準備金	545	661
危険準備金	2,917	3,335
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	6,025	9,909
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	30,086	38,715
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 17,952	△ 27,938
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,787	5,293
保険リスク相当額 R_1	1,234	1,218
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	634	658
予定利率リスク相当額 R_2	422	434
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	3,787	4,302
経営管理リスク相当額 R_4	182	198
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,265.3%	1,188.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	409,208	489,607
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	341,369	394,035
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	67,838	95,571
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	18,924	35,068
実質資産負債差額B (3) - (4)	48,914	60,502

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は11ページに記載しています。

12. 平成26年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。